

資料編

金庫の財産の状況

◆貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	58期 (13年3月末)	59期 (14年3月末)	60期 (15年3月末)
現 金	776	2,332	1,659
預 け 金	13,176	11,536	9,474
有 価 証 券	12,537	14,078	16,188
国 債	1,633	1,603	2,011
地 方 債	1,670	2,091	2,231
社 債	6,922	8,092	9,529
株 式	72	39	51
そ の 他 の 証 券	2,238	2,250	2,364
貸 出 金	43,623	41,671	42,617
割 引 手 形	2,285	1,669	1,583
手 形 貸 付	8,154	7,177	6,614
証 書 貸 付	30,367	30,329	32,131
当 座 貸 越	2,816	2,494	2,287
そ の 他 資 産	422	370	381
未 決 済 為 替 貸	24	30	15
信 金 中 金 出 資 金	126	126	126
未 収 収 益	162	127	113
そ の 他 の 資 産	109	85	125
動 産 不 動 産	1,176	1,140	1,090
事 業 用 動 産	75	73	62
事 業 用 不 動 産	1,092	1,059	1,020
保 証 金 そ の 他	7	7	7
繰 延 税 金 資 産	198	240	187
債 務 保 証 見 返	1,436	1,173	445
貸 倒 引 当 金 ()	813	1,656	935
うち個別貸倒引当金 ()	673	1,320	637
合 計	72,534	70,886	71,110

(2) 負債及び会員勘定の部

(単位：百万円)

科 目	58期 (13年3月末)	59期 (14年3月末)	60期 (15年3月末)
預 金 積 金	64,644	64,139	64,956
当 座 預 金	1,221	1,002	1,060
普 通 預 金	10,770	14,252	14,204
貯 蓄 預 金	1,709	1,528	1,228
通 知 預 金	317	0	444
定 期 預 金	43,219	40,414	41,148
定 期 積 金	7,153	6,562	6,233
そ の 他 の 預 金	251	379	638
そ の 他 負 債	333	316	220
未 決 済 為 替 借	16	20	11
未 払 費 用	68	37	27
給 付 補 て ん 備 金	37	33	26
未 払 法 人 税 等	35	3	3
前 受 収 益	42	33	36
払 戻 未 済 持 分	1	1	0
職 員 預 り 金	77	75	69
そ の 他 の 負 債	54	110	45
退 職 給 付 引 当 金	0	54	134
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	77	60	57
債 務 保 証	1,436	1,173	445
負 債 計	66,493	65,744	65,816
会 員 勘 定	6,040	5,141	5,294
出 資 金	386	385	385
普 通 出 資 金	386	385	385
利 益 剰 余 金	5,397	4,568	4,601
利 益 準 備 金	387	386	385
特 別 積 立 金	4,868	4,958	4,128
当 期 未 処 分 剰 余 金	142	776	88
当 期 利 益 金	105	807	49
株 式 等 評 価 差 額 金	256	188	306
合 計	72,534	70,886	71,110

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 動産不動産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。
 - 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。ただし、平成10年の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
 - 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 - そ の 他 税法の定める方法による。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり

計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、

債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は623百万円であります。

5. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法）により、当期末における必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（177百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

また、当金庫は複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産（掛金拠出割合按分額）は823百万円であります。

6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税及び地方消費税は、税込方式によっております。

9. 理事及び監事に対する金銭債権総額 15百万円

10. 子会社に対する金銭債務総額 14百万円

11. 子会社の株式総額 10百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額 1,455百万円

13. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、複写機、印刷機、パソコンの一部についてはリース契約により使用しております。

14. 貸出金のうち、破綻先債権額は806百万円、延滞債権額は3,835百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

15. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,460百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

17. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,118百万円であります。なお、13.から16.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

18. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,583百万円であります。

19. 担保に供している資産は為替決済、日銀等の取引の担保として預け金2,883百万円、有価証券1,266百万円を差し入れております。

20. 出資1口当たりの当期利益 6円40銭

なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等を適用することに伴う影響額は、下記27.に記載しております。

21. 信用金庫法第57条第1項第5号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、306百万円であります。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」その他の証券が含まれております。以下24.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	2,033	2,070	36	42	5
合計	2,033	2,070	36	42	5

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	16	13	2	-	2
債券	13,326	13,772	445	462	16
国債	1,943	2,011	68	80	11
地方債	2,116	2,231	115	115	-
社債	9,267	9,529	261	266	4
その他	330	331	0	0	-
合計	13,673	14,117	444	463	18

なお、上記の評価差額から繰延税金負債137百万円を差し引いた額306百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

23. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)		
売却額	売却益	売却損
1,035	9	0

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	
内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	10
子会社・子法人等株式	10
その他有価証券	27
非上場株式(店頭売買株式を除く)	27

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,053	7,025	4,283	1,410
国債	61	768	693	488
地方債	-	1,197	1,034	-
社債	992	5,059	2,555	922
その他	100	829	-	1,404
合計	1,153	7,854	4,283	2,814

26. 当座貸越契約は顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,338百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものはありません。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」が公表されたことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産及び会員勘定に与える影響はありません。

28. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が公表されたことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。

29. 信用金庫法施行規則別紙様式が「信用金庫法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第49号）により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」と表示しております。

(2) 前期において会員勘定は、「出資金」、「資本準備金」、「利益準備金」、「特別積立金」、「当期末処分剰余金」及び「その他の剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「出資金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	58期	59期	60期
	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年4月1日 平成15年3月31日
経 常 収 益	1,887,191	1,796,504	1,672,922
資金運用収益	1,726,787	1,630,179	1,505,213
貸出金利息	1,375,843	1,307,418	1,223,753
預け金利息	85,666	50,368	18,450
金融機関貸付等利息	348	-	-
金融機関貸付金利息	348	-	-
有価証券利息配当金	262,164	267,138	257,542
その他の受入利息	2,765	5,253	5,467
役務取引等収益	130,676	133,437	135,068
受入為替手数料	47,744	50,842	52,270
その他の役務収益	82,932	82,594	82,797
その他業務収益	16,379	16,580	12,520
外国為替売買益	162	145	-
国債等債券売却益	10,470	14,458	9,698
国債等債券償還益	3,958	-	-
金融派生商品収益	-	225	-
その他の業務収益	1,788	1,751	2,821
その他経常収益	13,347	16,307	20,120
株式等売却益	9,755	2,174	-
金銭の信託運用益	-	-	437
その他の経常収益	3,591	14,133	19,683
経 常 費 用	1,725,519	2,604,779	1,627,397
資金調達費用	144,507	99,755	58,473
預金利息	120,369	78,734	41,596
給付補てん備金繰入額	22,672	19,411	16,166
その他の支払利息	1,466	1,609	710
役務取引等費用	46,357	47,780	50,024
支払為替手数料	17,870	18,821	18,402
その他の役務費用	28,486	28,958	31,622
その他業務費用	11,603	10,385	415
国債等債券売却損	824	10,373	295
国債等債券償却	10,718	-	-
その他の業務費用	60	12	120
経 費	1,338,108	1,360,753	1,360,861
人件費	857,820	891,281	881,123
物件費	460,575	446,767	459,677
税金	19,712	22,704	20,061
その他経常費用	184,942	1,086,104	157,622
貸倒引当金繰入額	82,564	1,029,936	63,544
貸出金償却	80,632	26,257	89,755
株式等売却損	-	2,965	-
株式等償却	1,196	15,059	1,712
その他資産償却	20,108	10,418	-
その他の経常費用	440	1,466	2,609
経 常 利 益	161,672	808,274	45,524
特 別 利 益	16,587	8,430	6,347
動産不動産処分益	49	-	-
償却債権取立益	732	8,430	6,347
その他の特別利益	15,805	-	-
特 別 損 失	1,221	886	103
動産不動産処分損	1,221	886	103
税引前当期利益	177,038	800,731	51,769
法人税・住民税及び事業税	53,549	18,811	2,400
法人税等調整額	18,121	12,034	-
当 期 利 益	105,367	807,508	49,368
前 期 繰 越 金	37,447	30,978	39,392
当期末処分剰余金	142,814	776,529	88,761

(注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 220千円
子会社との取引による費用総額 16,978千円

■剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	58期	59期	60期
	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年4月1日 平成15年3月31日
当期末処分剰余金	142,814,449	776,529,632	88,761,176
前期繰越金	37,447,397	30,978,555	39,392,202
退職給与積立金取崩額	-	-	-
当期利益金	105,367,052	807,508,187	49,368,974
法定準備金取崩額	970,000	1,320,000	-
利益準備金限度超過取崩額	970,000	1,320,000	-
特別積立金取崩額	-	830,000,000	-
剰余金処分額	112,805,894	15,398,166	56,138,422
利益準備金	-	-	740,000
出資に対する配当金(年4%)	15,448,894	15,398,166	15,398,422
役員賞与金	7,357,000	-	-
特別積立金	90,000,000	-	40,000,000
次 期 繰 越 金	30,978,555	39,392,202	32,622,754

監査報告書

騰本	独立監査人の監査報告書
新発田信用金庫 理 事 会 御 中	平成15年 5月15日
	監査法人 トーマツ 代表社員 公認会計士 伊藤 正博 ㊟ 関与社員 代表社員 公認会計士 坂井 啓二 ㊟ 関与社員
<p>当監査法人は、信用金庫法第37条の2の規定に基づき、新発田信用金庫の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、業務報告書(会計に関する部分に限る。)、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。))について監査を行った。なお、業務報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち金庫及び子会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。</p> <p>当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。</p> <p>ただし、金庫は、信用金庫法第37条の2の規定による監査を第59期事業年度から受けることとなったので、業務報告書に記載されている事項のうち第58期事業年度以前の会計に関する部分は、当該監査を受けていない業務報告書に基づき記載されている。</p> <p>監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。</p> <p>(1) 業務報告書に記載されている事項(会計に関する部分に限る。))は、監査の方法の概要に関する記載区分に記載した監査のために必要な調査ができなかった事項を除き、法令及び定款に従い金庫の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い金庫の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(3) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。</p> <p>(4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。))については、信用金庫法の規定により指摘すべき事項はない。</p> <p>金庫と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

騰本	監査報告書
<p>私たち監事は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第60期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。</p>	
1. 監査の方法の概要	
<p>監事は、監査の方針、業務の分担等に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し本部・本店において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、決算関係書類につき検討を加えました。理事と信用金庫間の利益相反取引、信用金庫が無償でした財産上の利益の供与、信用金庫がした子会社または会員との通例的でない取引ならびに会員の持分の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。</p>	
2. 監査の結果	
<p>(1) 会計監査人である監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。</p> <p>(2) 業務報告書は、法令および定款に従い、信用金庫の状況を正しく示しているものと認めます。</p> <p>(3) 剰余金処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ信用金庫の財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。</p> <p>(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。</p> <p>(5) 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。なお、理事と信用金庫間の利益相反取引、信用金庫が無償でした財産上の利益の供与、信用金庫がした子会社または会員との通例的でない取引ならびに会員の持分の取得および処分等についても理事の義務違反は認められません。</p>	
平成15年 5月22日	新発田信用金庫 常勤監事 石黒 信勝 ㊟ 監 事 木村 昇 ㊟ 監 事 小野寺 眞夫 ㊟
(注) 監事小野寺眞夫は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事であります。	

主要な業務の状況を示す指標

1. 業務粗利益及び業務粗利益率 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支

業務粗利益 (単位：千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
資金運用収支	1,582,280	1,530,424	1,446,740
資金運用収益	1,726,787	1,630,179	1,505,213
資金調達費用	144,507	99,755	58,473
役務取引等収支	84,319	85,657	85,043
役務取引等収益	130,676	133,437	135,068
役務取引等費用	46,357	47,780	50,024
その他業務収支	4,776	6,195	12,104
その他業務収益	16,379	16,580	12,520
その他業務費用	11,603	10,385	415
業務粗利益	1,671,376	1,622,275	1,544,103
業務粗利益率	2.35%	2.26%	2.25%

$$(注) \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや

資金運用収支の内訳 (単位：百万円、千円、%)

	平均残高(百万円)			利息(千円)			利回り(%)		
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
資金運用勘定	70,943	71,659	68,595	1,726,787	1,630,179	1,505,213	2.43	2.27	2.19
うち貸出金	43,550	41,851	41,628	1,375,843	1,307,418	1,223,753	3.15	3.12	2.93
うち預け金	15,532	14,330	11,392	85,666	50,368	18,450	0.55	0.35	0.16
うち金融機関貸付等	497	-	-	348	-	-	0.07	-	-
うち有価証券	11,236	15,350	15,354	262,164	267,138	257,542	2.33	1.74	1.67
資金調達勘定	66,844	67,805	65,705	144,507	99,755	58,473	0.21	0.14	0.08
うち預金積金	66,724	67,679	65,628	143,041	98,145	57,763	0.21	0.14	0.08

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度21百万円、平成13年度39百万円、平成14年度36百万円)を控除して表示してあります。

利ざや (単位：%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
資金運用利回	2.43	2.27	2.19
資金調達原価率	2.20	2.05	2.15
総資金利鞘	0.23	0.22	0.04

3. 受取利息及び支払利息の増減

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	38,241	98,744	60,503	12,834	83,774	96,608	68,502	56,463	124,965
うち貸出金	38,535	21,201	59,736	54,997	13,427	68,424	6,720	76,944	83,664
うち預け金	402	14,682	15,084	6,196	29,102	35,298	8,829	23,088	31,917
うち金融機関貸付等	211	0	211	348	-	348	-	-	-
うち有価証券	37,160	23,164	13,996	16,128	11,154	4,974	54	9,650	9,596
支払利息	5,271	36,051	30,780	2,018	46,770	44,752	2,782	38,499	41,281
うち預金積金	5,599	36,167	30,568	2,011	46,906	44,895	2,666	37,716	40,382
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	367	0	367	-	-	-	-	-	-

4. 総資産経常利益率、総資産当期純利益率

利益率

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率	0.22	1.15	0.06
総資産当期利益率	0.14	1.15	0.06

(注)
 総資産経常(当期)利益率 = $\frac{\text{経常(当期)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

5. 経費の内訳

(単位：千円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
人件費	857,820	891,281	881,123
報酬給与手当	687,168	649,862	618,847
退職給付費用	67,883	70,704	144,825
その他	102,768	170,713	117,451
物件費	460,575	446,767	459,677
事務費	185,745	189,961	207,545
うち旅費・交通費	2,420	1,729	1,616
通信費	16,850	16,316	17,493
事務機械賃借料	1,998	2,016	2,114
事務委託費	118,383	122,926	122,894
動産不動産費	71,052	67,183	67,067
うち土地建物賃借料	9,284	9,284	9,284
保全管理費	39,477	41,149	42,335
事業費	54,980	51,652	49,772
うち広告宣伝費	29,943	29,731	27,259
交際費・寄贈費・諸会費	23,404	20,148	20,967
人事厚生費	11,846	11,944	17,889
動産不動産償却	86,206	72,080	61,863
その他	50,743	53,945	55,539
税金	19,712	22,704	20,061
合計	1,338,108	1,360,753	1,360,861

預金に関する指標

1. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
預金・譲渡性預金平均残高 (単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
流動性預金	13,454	14,534	17,737
定期性預金	53,269	53,144	47,890
うち固定自由金利定期預金	53,252	53,131	47,883
うち変動自由金利定期預金	16	13	6
その他	-	-	-
計	66,724	67,679	65,628
譲渡性預金	-	-	-
合計	66,724	67,679	65,628

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

2. 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

定期預金残高 (単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
定期預金	43,219	40,414	41,148
固定自由金利定期預金	43,202	40,406	41,142
変動自由金利定期預金	16	6	5
その他	1	0	0

貸出金に関する指標

1. 使途別の貸出金残高

貸出金使途別残高 (単位：百万円、%)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	15,632	35.84	16,403	39.36	17,873	41.93
運転資金	27,990	64.16	25,267	60.64	24,743	58.05
合計	43,623	100.00	41,671	100.00	42,617	100.00

2. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

貸出金業種別内訳 (単位：百万円、%)

業種区分	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	133	3,844	8.81	122	3,449	8.27	113	3,188	7.48
農業	25	309	0.70	26	499	1.19	18	357	0.83
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	82	0.18	1	79	0.18	1	76	0.17
建設業	335	11,037	25.30	323	9,496	22.78	296	8,818	20.69
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	20	1,086	2.48	20	856	2.05	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	17	790	1.85
卸売・小売業・飲食店	331	8,089	18.54	241	7,233	17.35	-	-	-
卸売業・小売業	-	-	-	-	-	-	216	5,833	13.68
金融・保険業	3	8	0.01	2	5	0.01	4	483	1.13
不動産業	38	2,992	6.85	35	2,928	7.02	32	2,798	6.56
サービス業	150	3,940	9.03	194	4,082	9.79	179	4,783	11.22
地方公共団体	3	1,115	2.55	3	2,178	5.22	5	3,761	8.82
個人	5,419	11,115	25.47	5,099	10,859	26.05	5,037	11,725	27.51
合計	6,458	43,623	100.00	6,066	41,671	100.00	5,918	42,617	100.00

(注)平成14年3月に総務省が日本標準産業分類の改訂を行ったため、14年度より改訂後の日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。このため、13年度と14年度において一部業種で業種区分の定義が異なっております。

3. 預貸率の期末値及び期中平均値

預貸率 (単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
貸出金(期末残高ⅩA)	43,623	41,671	42,617
預金(期末残高ⅩB)	64,644	64,139	64,956
預貸率	(A/B)	67.48%	64.96%
	期中平均	65.26%	61.83%

4. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

(単位：百万円、%)

科目	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
手形貸付	7,899	18.13	7,514	17.95	6,808	16.35
証書貸付	30,736	70.57	29,938	71.53	31,040	74.56
当座貸越	2,849	6.54	2,643	6.31	2,323	5.58
割引手形	2,064	4.73	1,754	4.19	1,456	3.49
合計	43,550	100.00	41,851	100.00	41,628	100.00

5. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

貸出金残高 (単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
貸出金	43,623	41,671	42,617
うち固定金利	21,552	20,004	22,306
うち変動金利	22,071	21,667	20,310

6. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

貸出金の担保別内訳 (単位：百万円、%)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	2,639	6.04	2,161	5.18	2,161	5.07
有価証券	59	0.13	35	0.08	50	0.11
動産	76	0.17	114	0.27	113	0.26
不動産	14,059	32.22	15,683	37.63	17,083	40.08
その他	1	0.00	1	0.00	-	-
計	16,835	38.59	17,996	43.18	19,408	45.54
信用保証協会・信用保険	11,525	26.41	10,338	24.80	10,175	23.87
保証	3,071	7.03	3,215	7.71	2,645	6.20
信用	12,190	27.94	10,120	24.28	10,387	24.37
合計	43,623	100.00	41,671	100.00	42,617	100.00

債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	-	-	3	0.29	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
動産	-	-	-	-	-	-
不動産	701	48.85	506	43.16	377	84.59
その他	-	-	-	-	-	-
計	701	48.85	509	43.46	377	84.59
信用保証協会・信用保険	18	1.29	22	1.88	24	5.43
保証	49	3.44	31	2.68	25	5.69
信用	666	46.40	609	51.96	19	4.27
合計	1,436	100.00	1,173	100.00	445	100.00

7. 代理業務貸付残高

(単位：百万円)

代理業務	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
信金中央金庫	15	402	13	330	10	266
国民生活金融公庫	117	226	127	218	140	200
住宅金融公庫	1,221	12,286	1,157	11,262	1,011	9,801
中小企業金融公庫	17	218	15	155	9	93
農林漁業金融公庫	1	91	1	86	1	81
年金資金運用基金	104	655	188	945	-	-
中小企業総合事業団	7	5	4	3	5	7
合計	1,482	13,886	1,505	13,002	1,176	10,450

有価証券に関する指標

1. 有価証券の種類別残高

(単位: 百万円)

区 分		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
	満期保有目的	111	111	56	100	-	25
	その他の目的	1,521	1,422	1,547	1,433	2,011	1,803
	合 計	1,633	1,533	1,603	1,534	2,011	1,829
地 方 債	売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
	満期保有目的	-	136	-	-	-	-
	その他の目的	1,670	1,091	2,091	1,877	2,231	2,061
	合 計	1,670	1,227	2,091	1,877	2,231	2,061
政府保証債	売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
	満期保有目的	41	41	23	36	-	8
	その他の目的	1,592	1,281	1,756	1,590	1,509	1,402
	合 計	1,633	1,323	1,780	1,626	1,509	1,411
公社公団債	売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-	-	-
	その他の目的	111	99	108	99	518	340
	合 計	111	99	108	99	518	340
金 融 債	売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-	-	-
	その他の目的	2,215	2,057	2,868	2,678	3,293	3,319
	合 計	2,215	2,057	2,868	2,678	3,293	3,319
事 業 債	売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
	満期保有目的	399	567	399	399	-	152
	その他の目的	2,562	1,818	2,935	2,732	4,206	3,599
	合 計	2,962	2,386	3,335	3,132	4,206	3,751
株 式	売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社	38	37	10	10	10	10
	その他の目的	34	60	29	58	41	42
	合 計	72	97	39	68	51	52
外国証券	売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
	満期保有目的	728	1,187	1,130	859	2,033	1,568
	その他の目的	1,101	400	988	1,171	300	612
	合 計	1,830	1,587	2,119	2,031	2,334	2,180
その他の証券	売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社	-	-	-	-	-	-
	その他の目的	408	923	131	2,302	30	407
合 計	408	923	131	2,302	30	407	
計	売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
	満期保有目的	1,281	2,044	1,610	1,396	2,033	1,755
	子会社・関連会社	38	37	10	10	10	10
	その他の目的	11,216	9,155	12,458	13,944	14,145	13,588
	合 計	12,537	11,236	14,078	15,350	16,188	15,354

2. 預証率の期末値及び期中平均値

(単位: 百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
有価証券(期末残高)(A)	12,537	14,078	16,188
預 金(期末残高)(B)	64,644	64,139	64,956
預証率 (A/B)	19.39%	21.94%	24.92%
期中平均	16.83%	22.68%	23.39%

3. 商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益

(1) 有価証券

[平成14年度]

売買目的有価証券
該当ございません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	2,033	2,070	36	42	5
合 計	2,033	2,070	36	42	5

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
該当ございません。

その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	16	13	2	-	2
債 券	13,326	13,772	445	462	16
国 債	1,943	2,011	68	80	11
地 方 債	2,116	2,231	115	115	-
社 債	9,267	9,529	261	266	4
そ の 他	330	331	0	0	-
合 計	13,673	14,117	444	463	18

時価のない有価証券 (単位：百万円)

内 容	貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
非 上 場 外 国 証 券	-
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 及 び 関 連 法 人 等 株 式	10
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	10
関 連 法 人 等 株 式	-
そ の 他 有 価 証 券	27
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	27
非 上 場 外 国 証 券	-

[平成13年度]

売買目的有価証券
該当ございません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	56	57	1	1	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	423	437	13	13	-
そ の 他	1,130	1,164	33	39	6
合 計	1,610	1,659	49	55	6

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
該当ございません。

その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	16	15	0	-	0
債 券	11,024	11,308	284	309	26
国 債	1,470	1,547	77	77	0
地 方 債	2,031	2,091	60	65	5
社 債	7,522	7,668	145	167	21
そ の 他	1,130	1,120	9	1	11
合 計	12,170	12,444	273	312	38

時価のない有価証券 (単位：百万円)

内 容	貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
非 上 場 外 国 証 券	-
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 及 び 関 連 法 人 等 株 式	10
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	10
関 連 法 人 等 株 式	-
そ の 他 有 価 証 券	13
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	13
非 上 場 外 国 証 券	-

[平成12年度]

売買目的有価証券
該当ございません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	111	117	6	6	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	441	480	39	39	-
そ の 他	728	758	29	30	1
合 計	1,281	1,356	74	75	1

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
該当ございません。

その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	30	34	3	3	0
債 券	9,314	9,673	358	362	3
国 債	1,430	1,521	91	91	-
地 方 債	1,605	1,670	64	67	2
社 債	6,278	6,480	202	203	1
そ の 他	1,500	1,509	9	10	0
合 計	10,845	11,216	371	376	5

時価のない有価証券 (単位：百万円)

内 容	貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
非 上 場 外 国 証 券	-
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 及 び 関 連 法 人 等 株 式	10
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	10
関 連 法 人 等 株 式	-
そ の 他 有 価 証 券	26
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	26
非 上 場 外 国 証 券	-

(2) 金銭信託の帳簿価格、時価、及び評価損益
該当ございません。

(3) 規則第15条の2の2第5号に掲げる次の取引は該当ございません。

- イ．金融先物取引等
- ロ．金融等デリバティブ取引
- ハ．先物外国為替取引
- ニ．有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引
- ホ．有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成12年度	199	140	-	199	140
	平成13年度	140	336	-	140	336
	平成14年度	336	298	121	214	298
個別貸倒引当金	平成12年度	531	673	14	517	673
	平成13年度	673	1,320	186	486	1,320
	平成14年度	1,320	637	662	657	637
合計	平成12年度	730	813	14	716	813
	平成13年度	813	1,656	186	626	1,656
	平成14年度	1,656	935	784	872	935

貸出金償却の額

貸出金償却

(単位：千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
貸出金償却	80,632	26,257	89,755

連結ディスクロージャー

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項

(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容

連結決算の対象である株式会社しばしんビジネスサービスは、新発田信用金庫が100%出資する子会社であり、主な事業としては、労働者派遣事業と文書、帳票類等の配送業務など新発田信用金庫が委託する業務を行っております。

(2) 組織の構成



(3) 子会社等の状況

名 称	株式会社しばしんビジネスサービス
住 所	新発田市大栄町1丁目1番2号
資 本 金	10,000千円
事 業 の 内 容	主として新発田信用金庫に係わる労働者派遣事業を営む
設 立 年 月 日	平成3年11月15日
当金庫の株式等の所有割合	100%
子会社等の株式等の所有割合	0%

2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概要

平成15年3月末の預金残高は、一般法人において長引く経済不況から、定期性預金の払戻しにより減少しましたが、個人預金ではペイオフ一部解禁の影響も少なく前年同様順調に増加して、649億56百万円となりました。一方、貸出金残高は、中小企業の資金需要が依然として低迷が続いていますが、個人融資の堅調な推移と、地方公共団体等の融資により、426億17百万円になりました。

当期の連結決算の損益につきましては、資産内容の健全化を図るため、貸倒引当金を計上した結果、経常利益は45百万円となり、当期純利益は49百万円を計上となりました。

これにより、連結自己資本比率は13.08%となりました。

(2) 直近の連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標 (単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
連結経常収益	2,018	1,921	1,905	1,813	1,689
連結経常利益	417	185	161	807	45
連結当期利益	237	280	105	807	49
連結純資産額	5,477	5,706	6,044	5,145	5,298
連結総資産額	72,566	70,673	72,525	70,876	71,100
連結自己資本比率	13.06%	13.59%	14.02%	13.05%	13.08%

(注) 連結自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお当金庫グループは国内基準を採用しております。

3. 金庫及びその子会社等の直近の3連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書

◆ 連結貸借対照表

資産勘定

(単位：百万円)

科 目	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
現金預け金	13,952	13,869	11,134
有価証券	12,527	14,068	16,178
貸出金	43,623	41,671	42,617
その他資産	422	370	381
動産不動産	1,177	1,140	1,090
繰延税金資産	198	240	187
債務保証見返	1,436	1,173	445
貸倒引当金)	813	1,656	935
一般貸倒引当金)	140	336	298
個別貸倒引当金)	673	1,320	637
資産合計	72,525	70,876	71,100

負債・会員勘定

(単位：百万円)

科 目	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
預金積金	64,631	64,125	64,942
その他負債	333	316	221
退職給付引当金	0	54	134
その他の引当金	77	60	57
債務保証	1,436	1,173	445
負債合計	66,481	65,730	65,801
出資金	386	385	385
利益剰余金	5,402	4,571	4,606
株式等評価差額金	256	188	306
会員勘定合計	6,044	5,145	5,298
負債・会員合計	72,525	70,876	71,100

◆連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成12年4月1日	平成13年4月1日	平成14年4月1日
	平成13年3月31日	平成14年3月31日	平成15年3月31日
経 常 収 益	1,905,299	1,813,968	1,689,922
資金運用収益	1,726,821	1,630,190	1,505,235
貸出金利息	1,375,843	1,307,418	1,223,753
預け金利息	85,700	50,379	18,471
金融機関貸付等利息	348	-	-
有価証券利息配当金	262,164	267,138	257,542
その他の受入利息	2,765	5,253	5,467
役務取引等収益	130,676	133,437	135,068
その他業務収益	16,379	16,580	12,520
その他経常収益	31,421	33,759	37,099
経 常 費 用	1,743,367	2,621,847	1,644,062
資金調達費用	144,507	99,755	58,473
預金利息	120,369	78,734	41,596
給付補てん備金繰入額	22,672	19,411	16,166
その他の支払利息	1,466	1,609	710
役務取引等費用	46,357	47,780	50,024
その他業務費用	29,453	10,385	415
経 費	1,326,076	1,313,551	1,377,526
その他経常費用	196,972	1,150,374	157,622
貸出金償却	80,632	26,257	89,755
貸倒引当金繰入額	82,565	1,029,936	63,544
一般貸倒引当金繰入額	59,102	196,653	-
個別貸倒引当金繰入額	141,667	833,283	-
その他の経常費用	33,774	94,180	4,322
経 常 利 益	161,931	807,880	45,860
特 別 利 益	16,587	8,430	6,347
不動産処分処分益	49	-	-
償却債権取立益	732	8,430	6,347
その他の特別利益	15,806	-	-
特 別 損 失	1,221	988	103
不動産処分処分損	1,221	988	103
税金等調整前当期純利益	177,296	800,438	52,104
法人税、住民税及び事業税	53,681	18,956	2,554
法人税等調整額	18,121	12,034	-
少数株主利益	-	-	-
当期純利益	105,492	807,360	49,549

(3) 自己資本の充実状況

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	
基 本 的 項 目	出 資 金	386	385	385
	資 本 準 備 金	-	-	-
	連 結 剰 余 金	5,402	4,556	4,590
	営 業 権 相 当 額 ()	-	-	-
(A)	5,788	4,941	4,976	
補 完 的 項 目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	-	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	140	336	298
	負債性資本調達手段等	-	-	-
	補完的項目不算入額()	-	88	48
(B)	140	248	249	
控 除 項 目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	480
	控除項目不算入額()	-	-	480
(C)	-	-	-	
自 己 資 本 額 (D)= (A)+(B)-(C)	5,928	5,190	5,226	
リ ス ク ア セ ッ ト	資産(オン・バランス)項目	40,825	38,589	39,490
	オフ・バランス取引項目	1,436	1,173	449
合 計 (E)	42,262	39,762	39,940	
自 己 資 本 比 率 (D)/(E)×100	14.02%	13.05%	13.08%	

(注) 上記自己資本比率(国内基準)は信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき金融庁長官が定めた算式により算出いたしました。

◆連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成12年4月1日	平成13年4月1日	平成14年4月1日
	平成13年3月31日	平成14年3月31日	平成15年3月31日
連結剰余金期首残高	5,319,573	5,402,155	4,571,990
連結剰余金減少高	22,910	22,805	15,398
配 当 金	15,483	15,448	15,398
役 員 賞 与	7,427	7,357	-
当期純利益	105,492	807,360	49,549
連結剰余金期末残高	5,402,155	4,571,990	4,606,142

(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権は単体のリスク管理債権及び保全状況と同一につき省略いたします。(詳しくは12ページを参照して下さい。)

(4) 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益の額及び資産の額として算出したもの。

連結会社は信用金庫事業以外に一部の事業を営んでいますが、その事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません